資料２

第２回　守山市公共下水道事業第９期経営計画（経営戦略）中間見直し懇話会 資料

下水道事業の投資財政計画（財政見通し）について

守山市上下水道事業所

下水道事業の投資財政計画（財政見通し）について

持続可能な財政運営ができるかを予測・計画するために、今後10年間「どれだけの施設投資が必要か（支出）」と、「それをどのような財源でまかなうか（収入）」を見積もるもので下水道事業経営上重要な計画です。

投資財政計画を実施するための主な前提条件は以下のとおりです。

1　基本：令和７年度決算値や守山市長期ビジョン2035を基に試算
2　人口：守山市長期ビジョン2035を基に算定
3　不明水率：過去５か年平均値（10.5%）で固定
4　現金：現金預金残高の見通しにおいて、令和７年度現金預金残高を決算値（853百万円）から未収・未払金を控除した金額（604百万円）で試算し、以降の見通しでは未収・未払金、消費税申告（納付・還付）は考慮しない。
5　企業債充当率：汚水事業債　　令和９年度から令和12年度まで　70～75%
流域下水道事業債　令和９年度以降　90～100%
その他債　　令和９年度以降基準に基づき借入
資本費平準化債　発行しない。
6　新規借入利率：30年償還（５年据置）4.0%、 20年償還（３年据置）3.6%
10年償還（２年据置）2.8%
7　県流域下水道事業維持管理負担金：令和８年度から　増額改定（１段階目）
令和10年度から　増額改定（２段階目）分を考慮

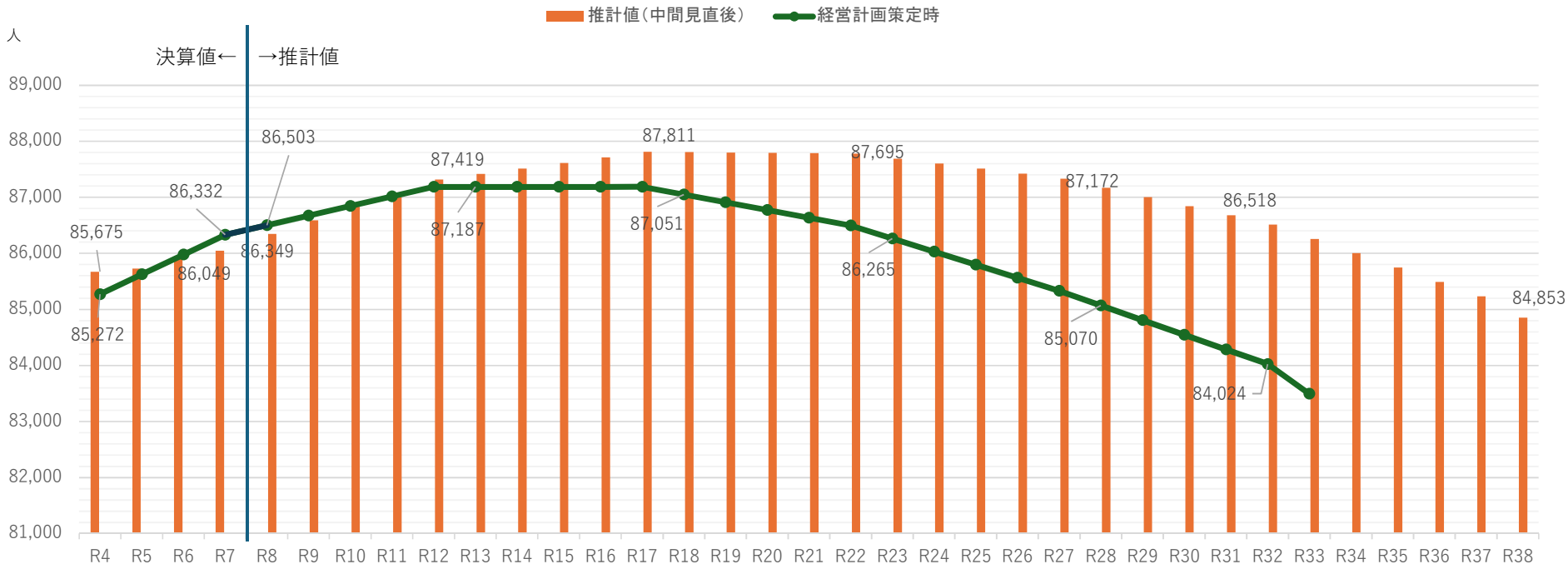
９期経営計画策定時と中間見直し（財政見通し）時の状況変化

９期経営計画策定時から人口は少し上振れしているものの、県維持管理負担金の値上げ、借入利率の上昇等により、本市下水道事業の経営はより厳しくなることが見込まれます。

			9期経営計画策定時	**財政見通し時**
人口	基準計画		守山市人口ビジョン	長期ビジョン2035
	９期経営計画最終年度見込（R13）		87,187人	87,419人
流域下水道事業維持管理負担金	単価（税込）		一般排水　47.2円/㎥ 特定排水　51.9円/㎥	①令和８、9年度 一般排水　56.6円/㎥　特定排水　62.8円/㎥ ②令和10年度から 一般排水　62.1円/㎥　特定排水　68.3円/㎥
	影響額			①単年　約100,000千円増 ②①よりも単年約60,000千円増
企業債	充当率	①汚水事業債 ②流域下水道債 ③その他債	①R9年度から　20～25％ ②90％～100％ ③100％	①70～75％ ②90％～100％ ③100％
	借入利率見通し		30年償還（５年据置）1.0％ 20年償還（３年据置）1.0％ 10年償還（２年据置）0.1％	30年償還（５年据置）4.0％ 20年償還（３年据置）3.6％ 10年償還（２年据置）2.8％

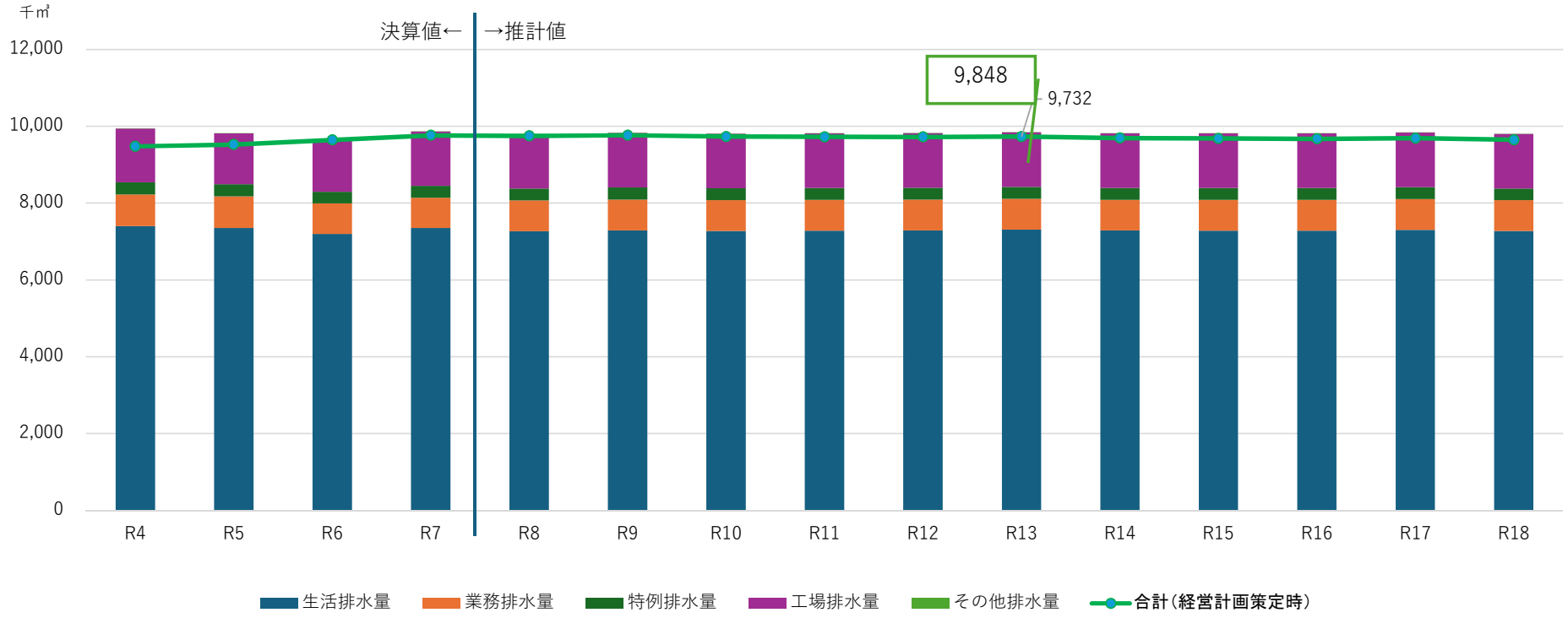
行政区域内人口の推移

・令和７年12月に本市策定の「長期ビジョン2035」における算定の考え方を基に、令和７年10月１日時点の人口を基準に推計を行いました。



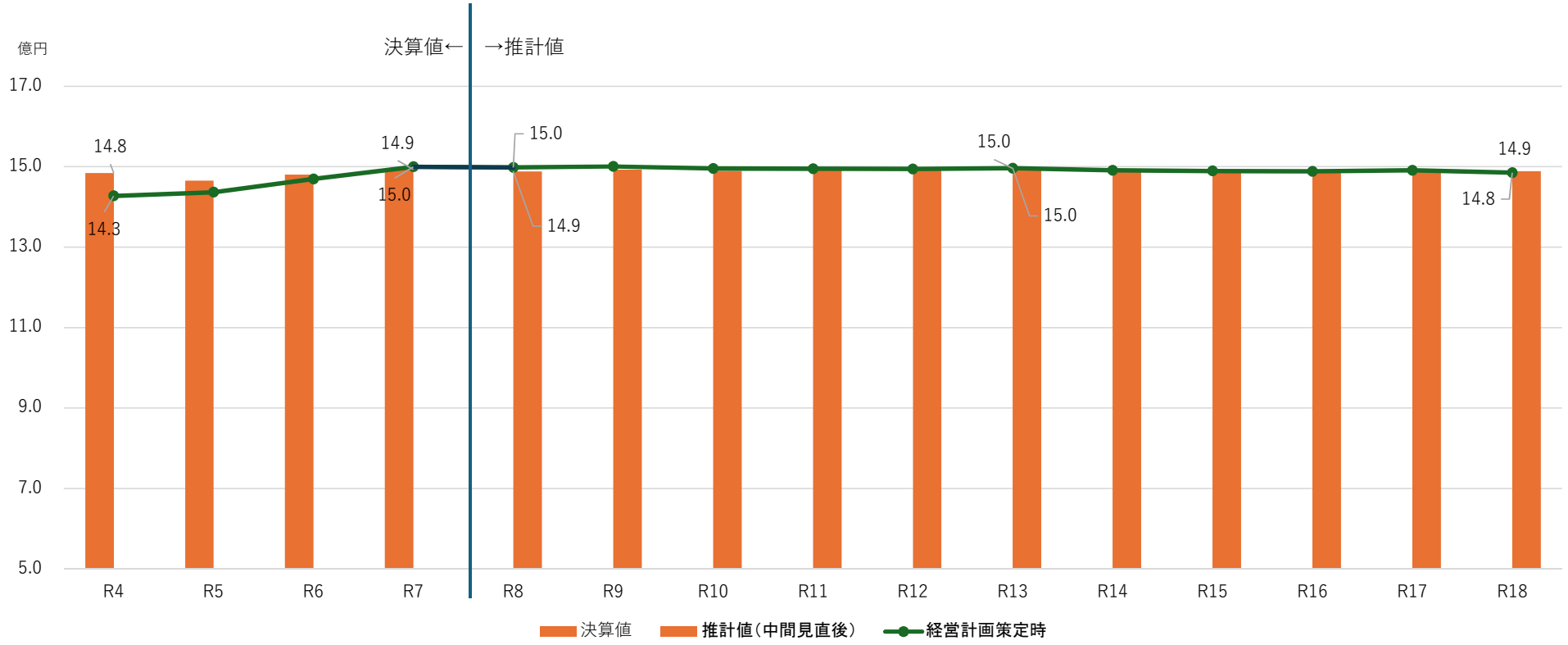
有収水量の推移

●下水道に流された水量のうち、下水道使用料対象となる水量です。今後の使用料収入を予測する基本データとなります。
・１日平均使用水量（生活・業務・特例・工場・その他排水量）×年間日数で推計を行いました。
・生活排水量は人口推計に連動、それ以外の排水量は、基本的に直近５年間の数値を基にしました。



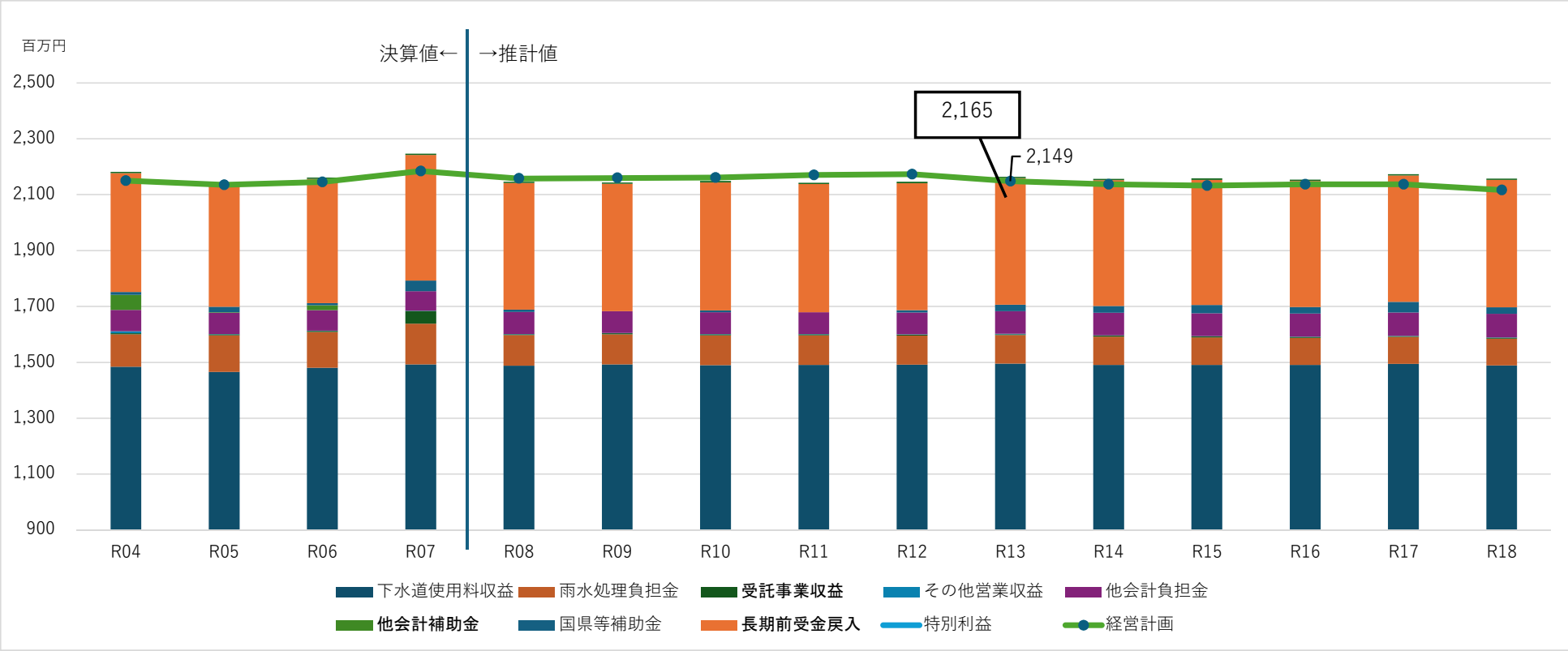
下水道使用料収入の推移

●下水道利用者から徴収する下水道使用料による収入であり、自主財源の柱となります。
・下水道使用料収入は、概ね横ばいに推移すると見込まれます。



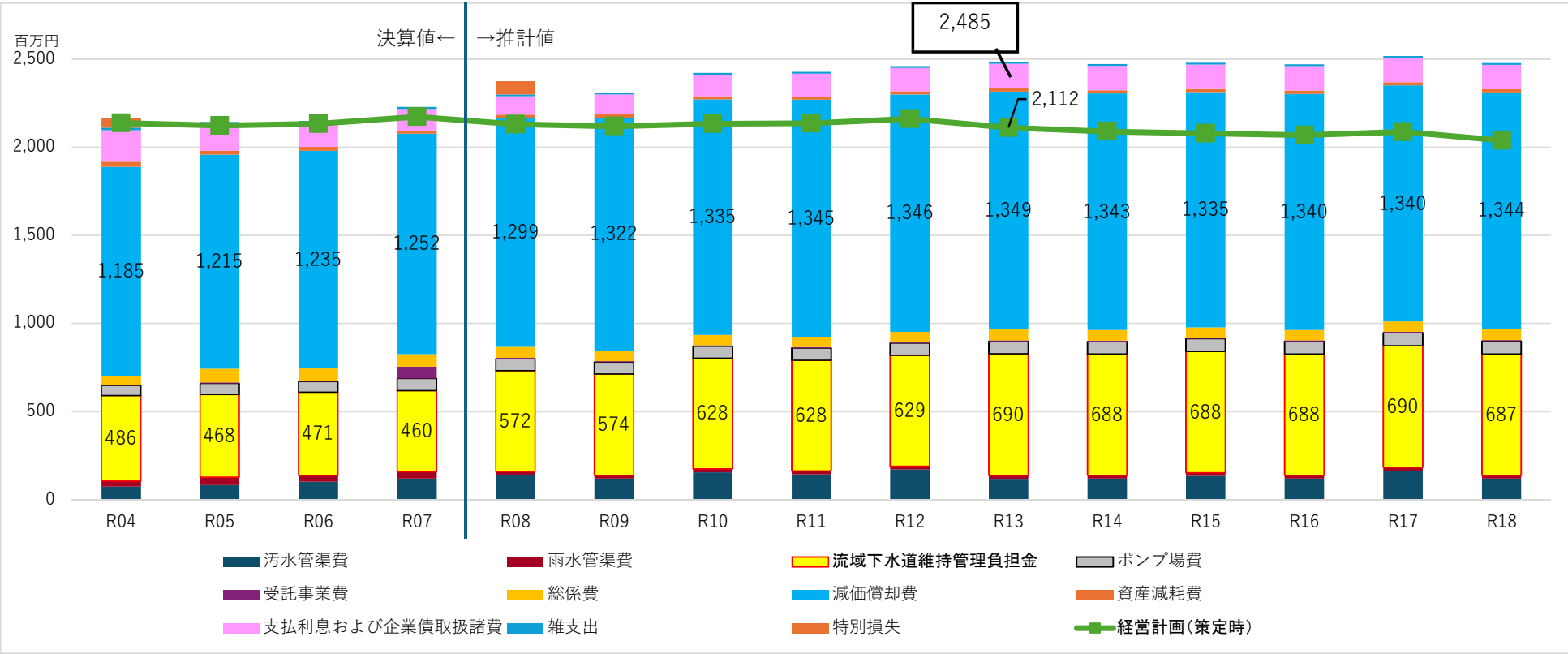
収益的収入の推移

●下水道使用料収入や一般会計からの繰入金等を合わせた収入の合計です。
・概ね９期経営計画策定時と同様になる見通しです。



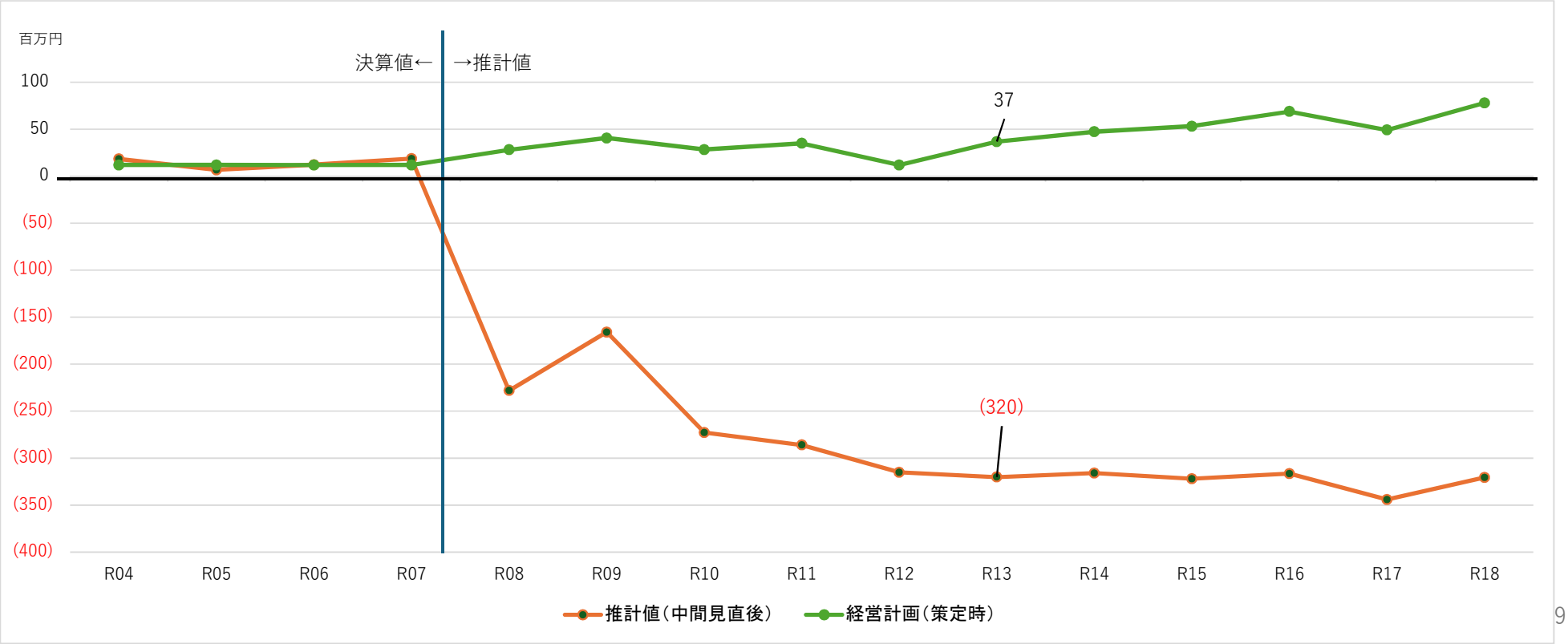
収益的支出の推移

●汚水処理にかかる電気代、維持管理費、減価償却費、支払利息等、日々の事業運営に必要な費用の合計です。
・県維持管理負担金の単価増（令和８年度～）等により支出は増加していく見込みです。



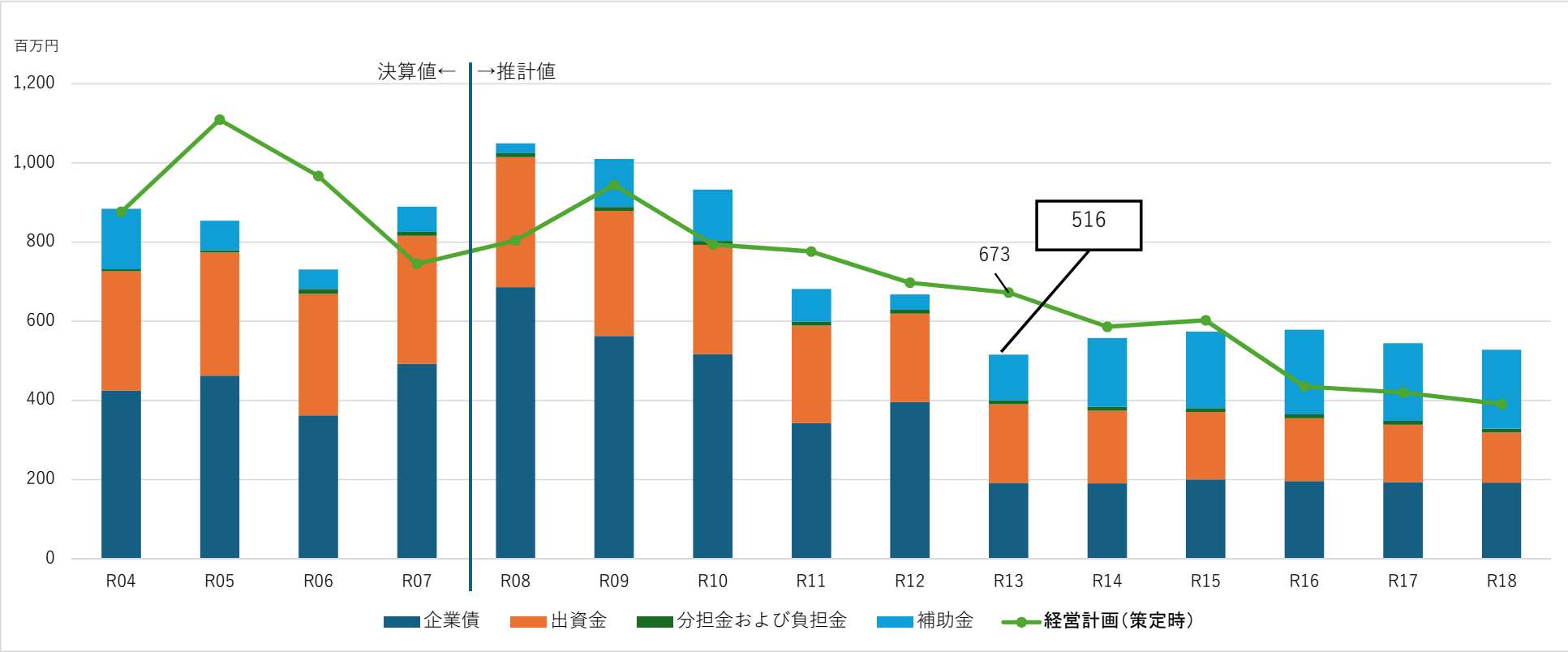
収益的収支（純利益）の推移

●収益的収入から収益的支出を差し引いた最終的な損益です。黒字の場合は純利益となり、赤字の場合は純損失となります。
・収益的支出の増加により、令和８年度から赤字（純損失）となる見込みです。



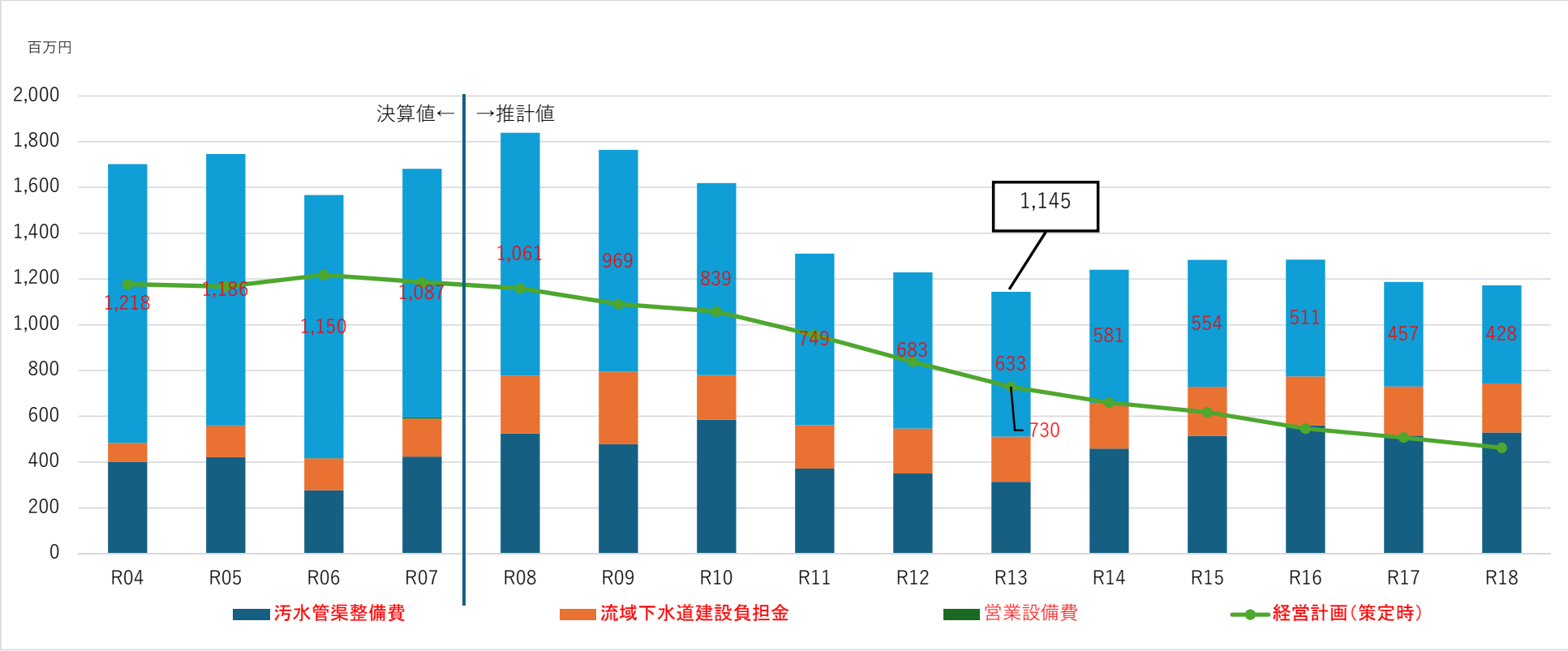
資本的収入の推移

●下水施設の整備のために収入するもので、内訳は、国庫補助金、受益者負担金、企業債等です。
・概ね計画どおりの収入となる見込みです。



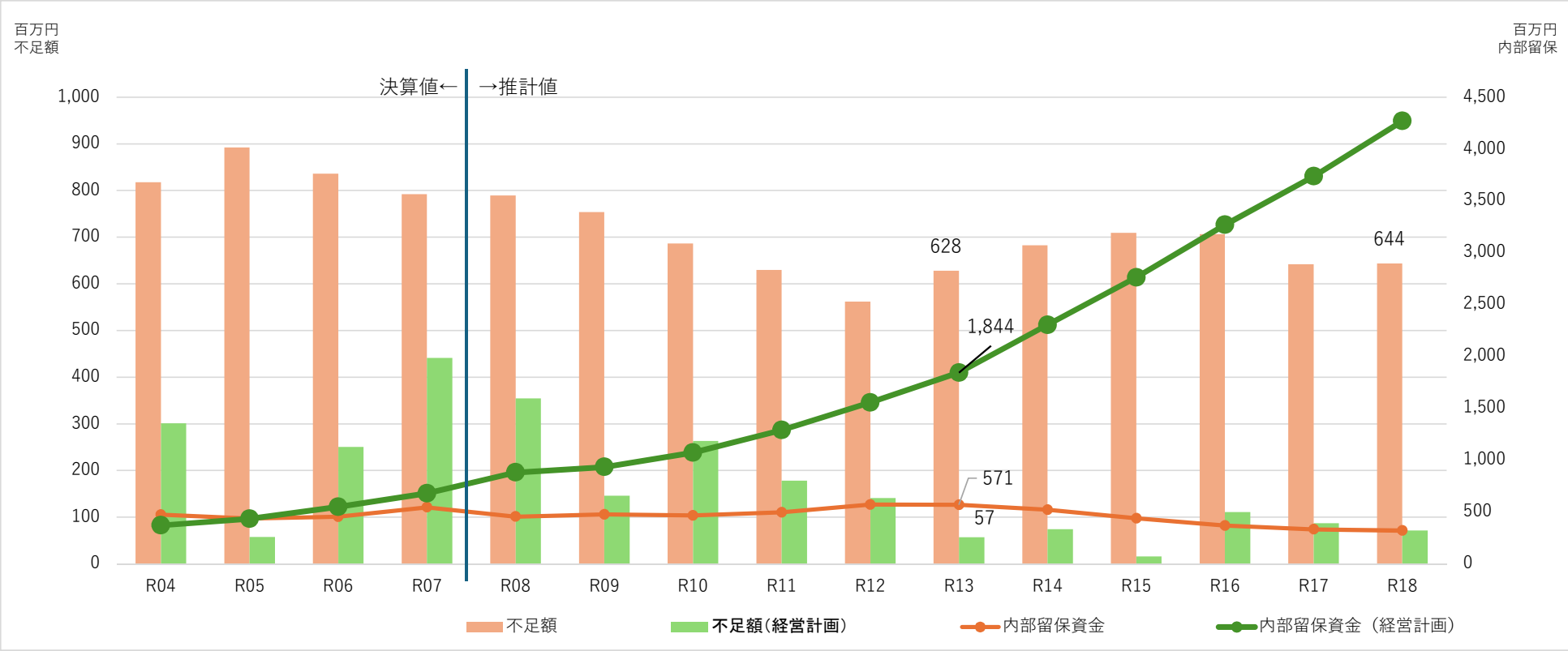
資本的支出の推移

●下水道施設の整備費や過去に借りた企業債の元金償還金等の支出の合計です。
・過去に借入を行った企業債の元金の償還が完了していくため、元金償還額が減少する見込みです。



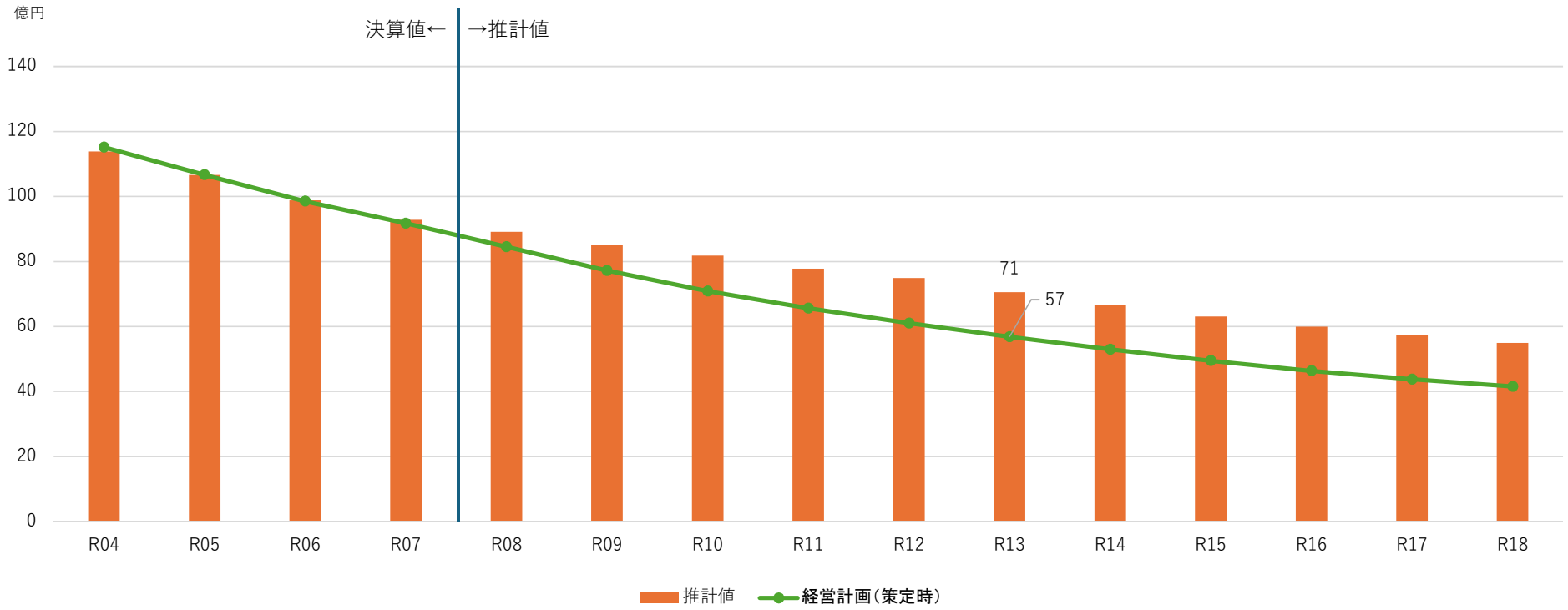
資本的収支（不足額）、内部留保の推移

●資本的支出に対し、資本的収入を充てても不足する額です。
・資本的収支の不足額が増加することにより、内部留保は９期経営計画策定時よりも大きく減少する見込みですが、９期経営計画期間中は概ね５億前後の内部留保は確保できる見込みです。



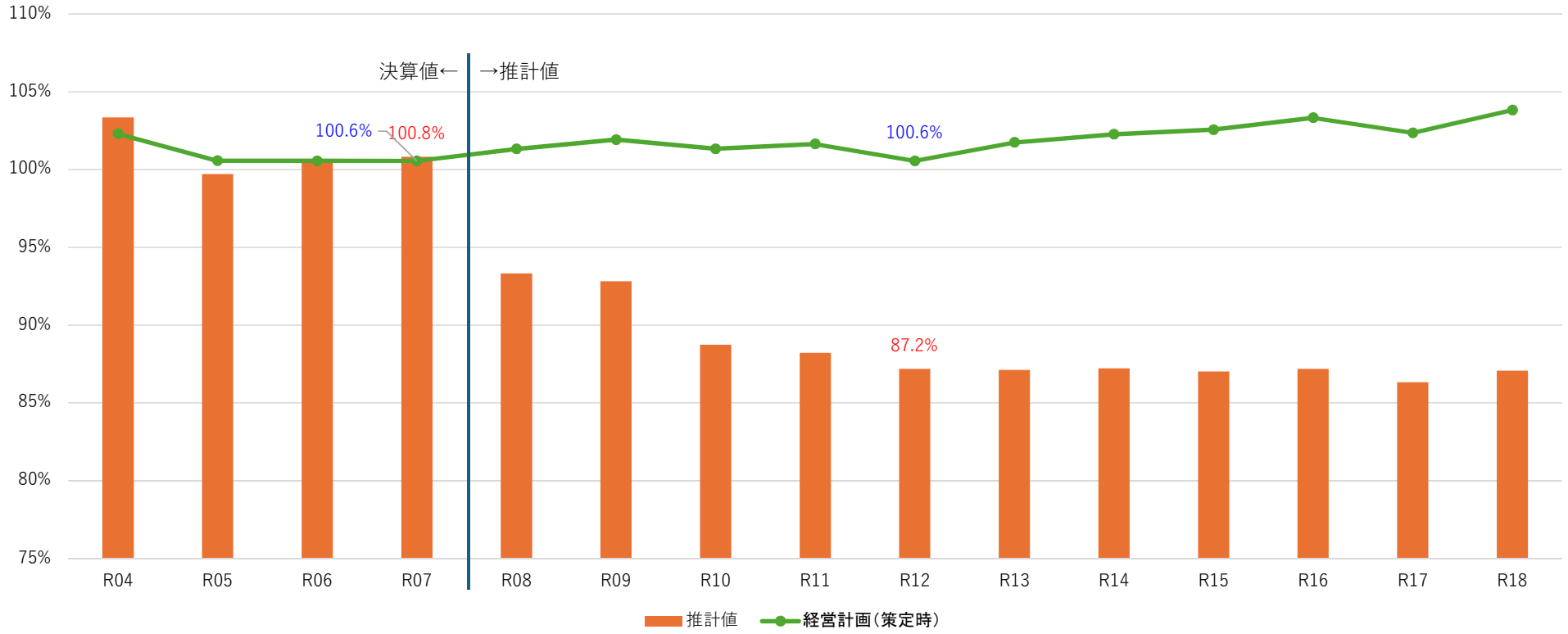
企業債残高の推移

●下水道施設を整備するために発行した企業債の残高です。
・過去に発行した企業債の償還が完了していくことから、企業債残高は減少していく見込みです。



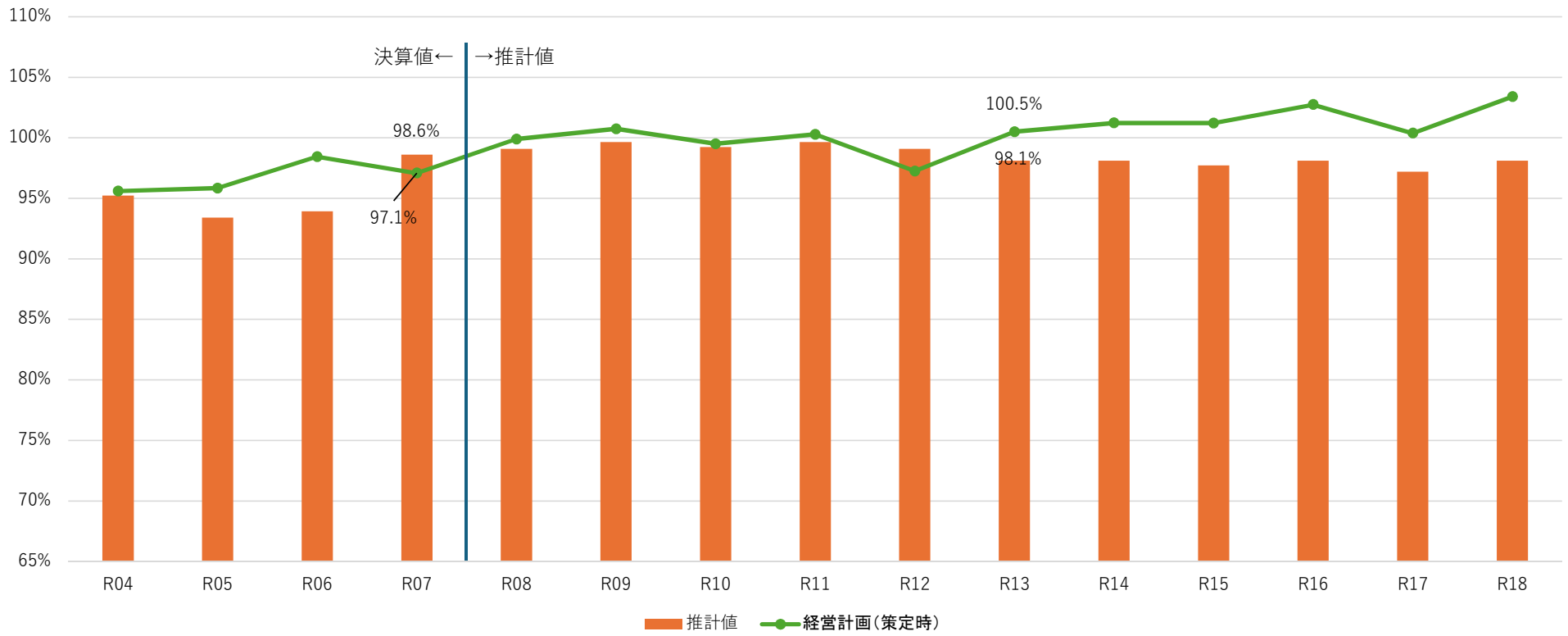
経常収支比率の見込

●下水道使用料等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す指標です。100％を超えていれば日々の事業活動が自立できていることを示します。
・収益的支出の増加により令和８年度から100％を下回る見込みです。



経費回収率の見込

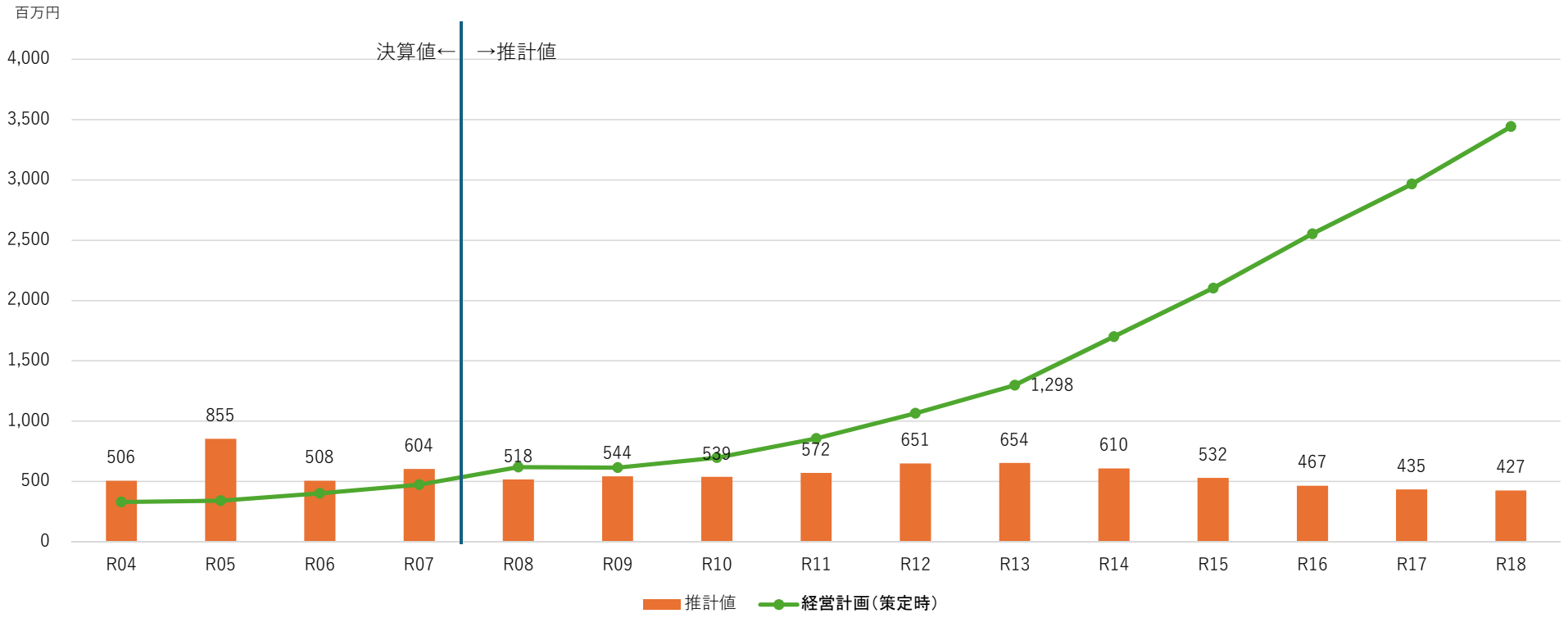
●下水道使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す指標です。
・100%をわずかに下回る数値で推移する見込みです。



現金預金残高の見込

●年度末時点の現金預金残高の見込を推計したものです。

・現金預金残高は、計画値を下回るものの、９期経営計画期間中は概ね５億～６億円程度で推移する見込みです。



収益的収支計画

単位：千円

令和４年度（経営計画策定時）から令和18年度までの収益的収支計画（令和７年度までは決算、令和８年度からは推計）

区分			R04決算	R05決算	R06決算	R07決算	R8計画	R9計画	R10計画	R11計画	R12計画	R13計画	R14計画	R15計画	R16計画	R17計画	R18計画
収入	営業収益	下水道使用料収益	1,484,312	1,465,972	1,480,533	1,493,376	1,488,625	1,493,192	1,490,060	1,490,987	1,492,006	1,495,514	1,491,219	1,490,987	1,490,755	1,494,585	1,489,459
		雨水処理負担金	116,326	131,173	128,862	145,047	108,903	108,037	107,113	106,116	104,287	102,424	101,464	98,828	97,435	96,626	95,946
		受託事業収益	3,996	3,564	3,268	45,944	3,268	3,268	3,268	3,268	3,268	3,268	3,268	3,268	3,268	3,268	3,268
		その他営業収益	6,860	561	867	1,013	1,004	996	988	980	972	964	956	949	942	935	928
		小　計	1,611,494	1,601,270	1,613,530	1,685,379	1,601,800	1,605,493	1,601,429	1,601,351	1,600,533	1,602,170	1,596,907	1,594,032	1,592,400	1,595,414	1,589,601
	営業外収益	他会計負担金	76,897	76,372	73,229	69,400	78,450	78,148	78,710	78,230	77,794	80,901	81,216	81,843	82,699	83,628	84,462
		他会計補助金	53,721	1,824	17,808	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		国県等補助金	9,750	19,690	7,350	38,310	8,492	0	6,000	0	8,400	23,450	23,450	29,472	23,450	37,850	23,450
		長期前受金戻入	425,597	433,297	445,120	449,244	453,411	455,685	457,958	458,569	454,657	453,262	450,571	448,260	450,835	452,169	455,707
		雑収益	4,893	5,427	4,631	5,199	5,162	5,178	5,168	5,172	5,176	5,188	5,173	5,172	5,171	5,184	5,166
		小　計	570,858	536,610	548,138	562,153	545,515	539,011	547,836	541,971	546,027	562,801	560,410	564,747	562,155	578,831	568,785
	特別利益		177	12,933	0	197	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計		2,182,529	2,150,813	2,161,668	2,247,729	2,147,315	2,144,504	2,149,266	2,143,323	2,146,560	2,164,972	2,157,318	2,158,780	2,154,556	2,174,246	2,158,387
支出	営業費用	汚水管渠費	75,478	83,558	102,912	120,404	141,682	120,535	156,500	144,487	171,750	119,867	120,037	135,221	120,407	165,474	120,510
		雨水管渠費	29,905	44,321	35,944	38,065	18,226	18,261	18,296	18,331	18,367	18,403	18,439	18,475	18,511	18,522	18,533
		流域下水道維持管理負担金	486,074	468,222	470,704	460,398	572,217	574,079	627,650	628,110	628,616	690,398	688,309	688,183	688,057	689,891	687,350
		ポンプ場費	57,316	63,929	60,469	68,731	67,335	67,922	68,515	69,113	69,717	70,327	70,942	71,563	72,191	72,825	73,465
		受託事業費	3,853	5,346	4,902	68,908	5,906	5,936	5,966	5,996	6,026	6,056	6,087	6,118	6,149	6,180	6,211
		総係費	51,851	78,167	70,347	69,470	62,620	59,451	59,445	59,285	59,286	62,134	59,144	59,000	58,995	58,712	61,589
		減価償却費	1,184,622	1,214,629	1,235,419	1,251,935	1,299,148	1,321,932	1,335,383	1,344,880	1,345,828	1,349,456	1,342,535	1,334,778	1,339,504	1,339,842	1,344,092
		資産減耗費	29,007	21,906	22,160	18,053	18,053	18,053	18,053	18,053	18,053	18,053	18,053	18,053	18,053	18,053	18,053
		小　計	1,918,106	1,980,078	2,002,857	2,095,964	2,185,188	2,186,170	2,289,809	2,288,256	2,317,644	2,334,695	2,323,547	2,331,392	2,321,868	2,369,500	2,329,804
	営業外費用	支払利息および企業債取扱諸費	178,170	155,835	137,131	122,552	105,116	113,697	121,716	130,527	133,531	139,841	139,217	138,837	138,561	138,360	138,490
		雑支出	15,289	8,160	9,470	10,466	10,466	10,466	10,466	10,466	10,466	10,466	10,466	10,466	10,466	10,466	10,466
		小　計	193,459	163,995	146,601	133,019	115,582	124,163	132,182	140,993	143,997	150,307	149,683	149,303	149,027	148,826	148,956
	特別損失		52,543	0	0	0	74,545	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計		2,164,108	2,144,073	2,149,458	2,228,983	2,375,315	2,310,333	2,421,991	2,429,249	2,461,641	2,485,002	2,473,230	2,480,695	2,470,895	2,518,326	2,478,760
純利益			18,421	6,740	12,210	18,746	△ 227,999	△ 165,829	△ 272,725	△ 285,926	△ 315,081	△ 320,030	△ 315,912	△ 321,915	△ 316,339	△ 344,080	△ 320,373

資本的収支計画

単位：千円

令和４年度（経営計画策定時）から令和18年度までの収益的収支計画（令和７年度までは決算、令和８年度からは推計）

区分			R04決算	R05決算	R06決算	R07決算	R08計画	R09計画	R10計画	R11計画	R12計画	R13計画	R14計画	R15計画	R16計画	R17計画	R18計画
資本的収入	企業債		425,400	462,800	362,800	493,200	686,500	563,500	517,300	343,100	396,800	192,300	191,200	200,900	196,800	194,500	192,600
	出資金		301,179	311,337	306,814	323,296	328,748	316,106	276,180	246,502	223,173	198,391	183,558	170,048	158,862	144,492	126,880
	負担金および分担金		5,354	5,767	12,386	9,599	9,633	9,660	9,687	9,714	9,741	9,753	9,764	9,776	9,787	9,799	9,798
	補助金	国庫補助金	152,398	74,838	49,487	58,773	25,150	120,900	129,900	82,640	38,310	115,650	173,660	193,530	213,520	196,060	199,530
		県補助金	345	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		他会計補助金	0	0	0	5,270	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		小　計	152,743	74,838	49,487	64,043	25,150	120,900	129,900	82,640	38,310	115,650	173,660	193,530	213,520	196,060	199,530
	計		884,676	854,742	731,487	890,138	1,050,031	1,010,166	933,067	681,956	668,024	516,094	558,182	574,254	578,969	544,851	528,808
支出	建設改良費	汚水管渠整備費	401,870	422,533	277,040	424,587	526,021	478,875	585,757	372,205	350,519	314,965	460,225	515,298	560,444	516,396	530,542
		流域下水道建設負担金	82,773	135,618	140,243	165,301	252,594	316,573	194,549	190,157	196,805	196,923	199,535	214,055	214,055	214,055	214,055
		営業設備費	0	2,415	605	5,874	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		小　計	484,643	560,566	417,888	595,762	778,615	795,448	780,306	562,362	547,324	511,888	659,760	729,353	774,499	730,451	744,597
	企業債償還金		1,217,980	1,186,453	1,149,724	1,086,675	1,061,116	968,902	839,406	749,416	682,891	632,656	581,290	554,357	511,047	456,964	427,986
	計		1,702,623	1,747,019	1,567,612	1,682,437	1,839,731	1,764,350	1,619,712	1,311,778	1,230,215	1,144,544	1,241,050	1,283,710	1,285,546	1,187,415	1,172,583
資本的収支不足額			△ 817,947	△ 892,277	△ 836,125	△ 792,299	△ 789,700	△ 754,184	△ 686,645	△ 629,823	△ 562,191	△ 628,450	△ 682,869	△ 709,456	△ 706,576	△ 642,564	△ 643,775
補填財源使用可能額			1,294,365	1,330,693	1,291,022	1,339,145	1,246,719	1,232,319	1,155,589	1,127,554	1,134,775	1,199,610	1,205,570	1,149,864	1,077,379	976,819	965,595
補填財源使用額			817,947	892,277	836,125	792,299	789,700	754,184	686,645	629,823	562,191	628,450	682,869	709,456	706,576	642,564	643,775
内部留保			476,418	438,416	454,897	546,846	457,019	478,135	468,944	497,731	572,584	571,160	522,701	440,408	370,803	334,254	321,820

財政見通し実施のまとめ

・　財政見通しの結果、県維持管理負担金の増額改定（令和８年度～、令和10年度～の２段階）により収益的支出が大きく増加し、その結果収益的収支は、令和８年度から赤字となる見込み。

・　一方資本的収支では、過去に借入を行った企業債の元金の償還が完了していくため、元金償還額が減少する見込となり支出額は減少し、その結果内部留保は一定額確保できる見通し。

・　現金預金残高についても同様で、９期経営計画期間中の令和13年度まで概ね5～６億円程度は確保できる見通し。



・　９期経営計画策定時には計画期間中（令和４年度～令和13年度）の下水道使用料水準は維持する方針としておりました。

・　しかしながら、内部留保や現金預金残高は、枯渇することなく確保できる見通しであるものの、収益的収支が継続的に赤字となる見込みであることから、後期期間中に料金の増額改定が必要となる見込みです。

料金改定について

・　今後、下水道事業を安定的かつ継続的に運営していくためには、今後10年間（令和18年度まで）現金預金残高を確保し、収益的収支（純利益）を確保する必要があります。

・　９期経営計画策定時から収益的収支が悪化する大きな要因は、県の維持管理負担金の増額改定です。

※影響額：単年度約1.5億円（２段階目改定後）

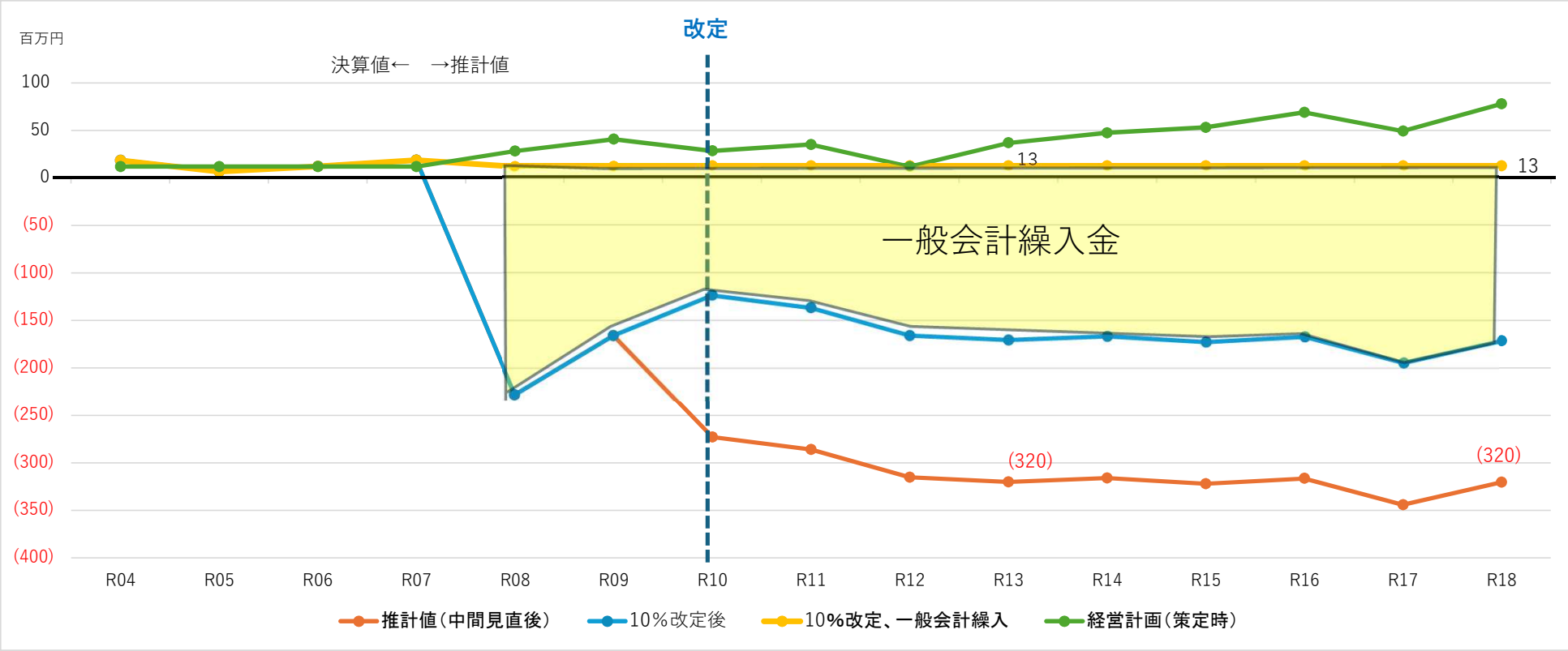
・　使用者が排出した汚水は、最終的に草津市にある湖南中部浄化センターで処理され、きれいな水となって琵琶湖に放流されており、維持管理負担金は、この処理を行うための費用であり、その負担金は原因者である使用者負担（下水道使用料）によって賄われるべきものです。

10％（県維持管理負担金影響額相当分）の改定は必要

※試算上料金改定は令和10年度に実施するものと仮定しています。

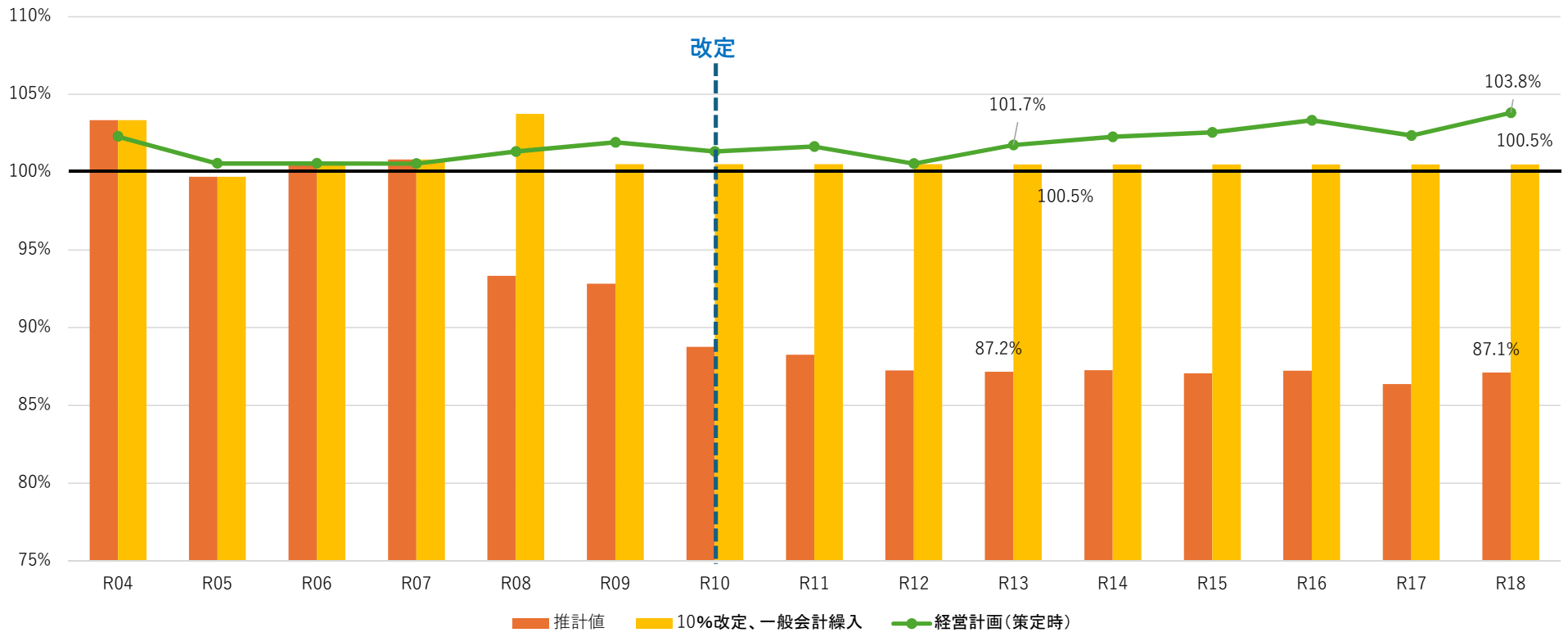
収益的収支（改定前後）の推計について

・赤字となる部分については、一般会計からの基準内繰入を受けることで収益的収支の改善を図ります。



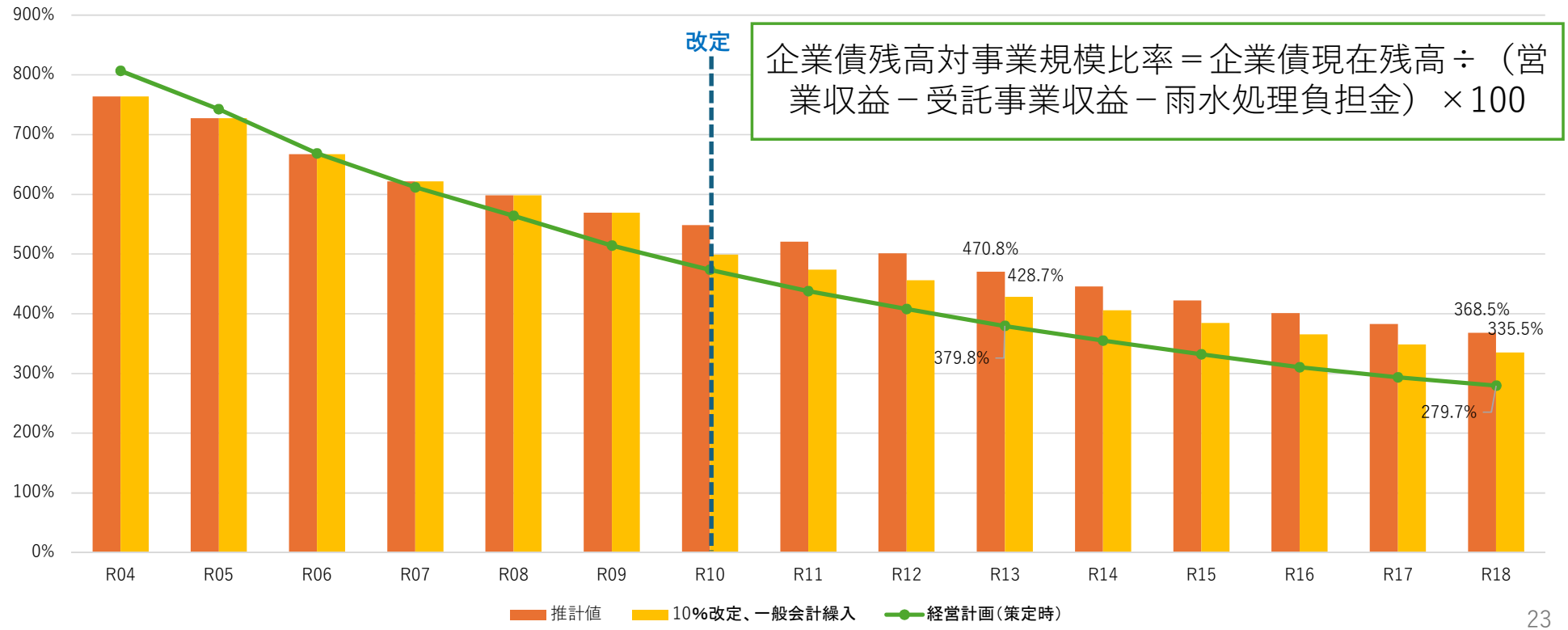
経常収支比率（改定前後）の見込

・料金改定および一般会計からの基準内繰入金により、100%を維持できる見込みです。



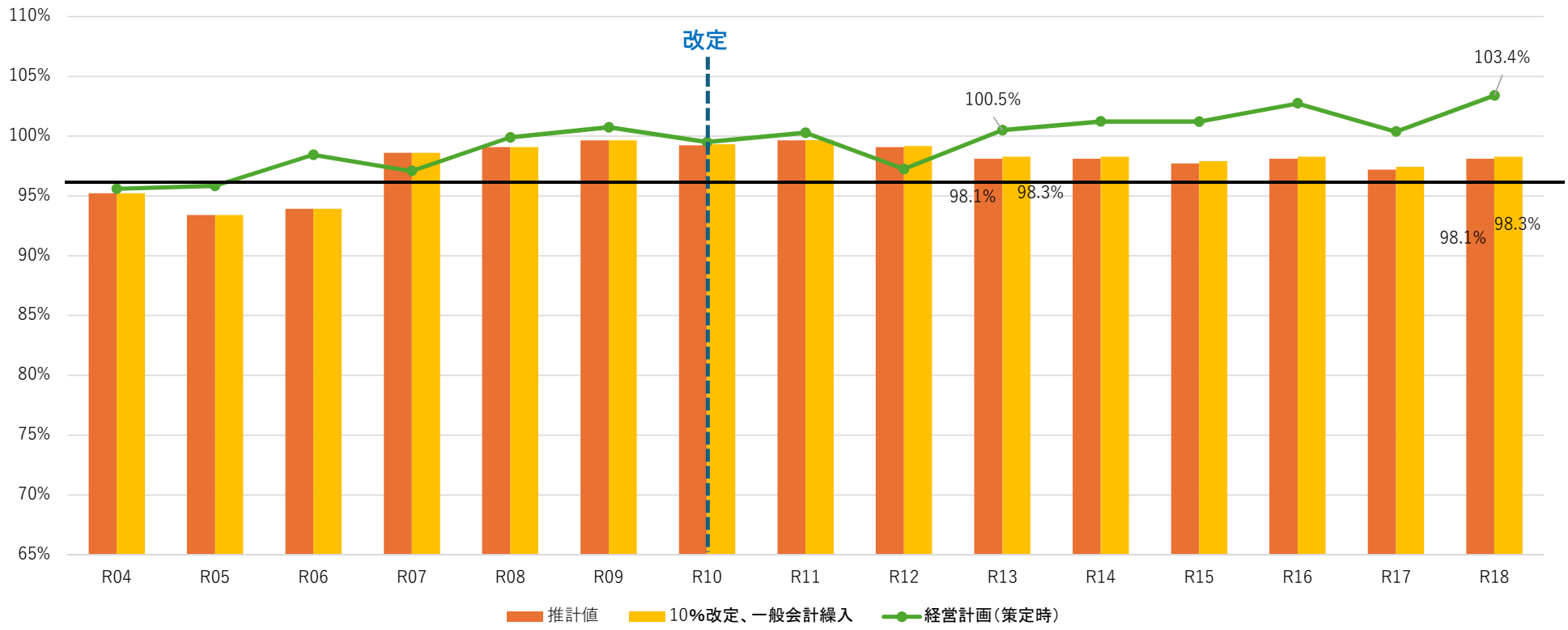
企業債残高対事業規模比率（改定前後）の見込

●企業債残高が1年間の下水道使用料収入等の何倍（何年分）に相当するかを示すもの（企業債残高の規模を示す指標）で、高いほど企業元金償還の負担が大きいことを表しています。
・過去に借入した企業債の償還完了により企業債残高が減少していくことから毎年改善していく見込みです。



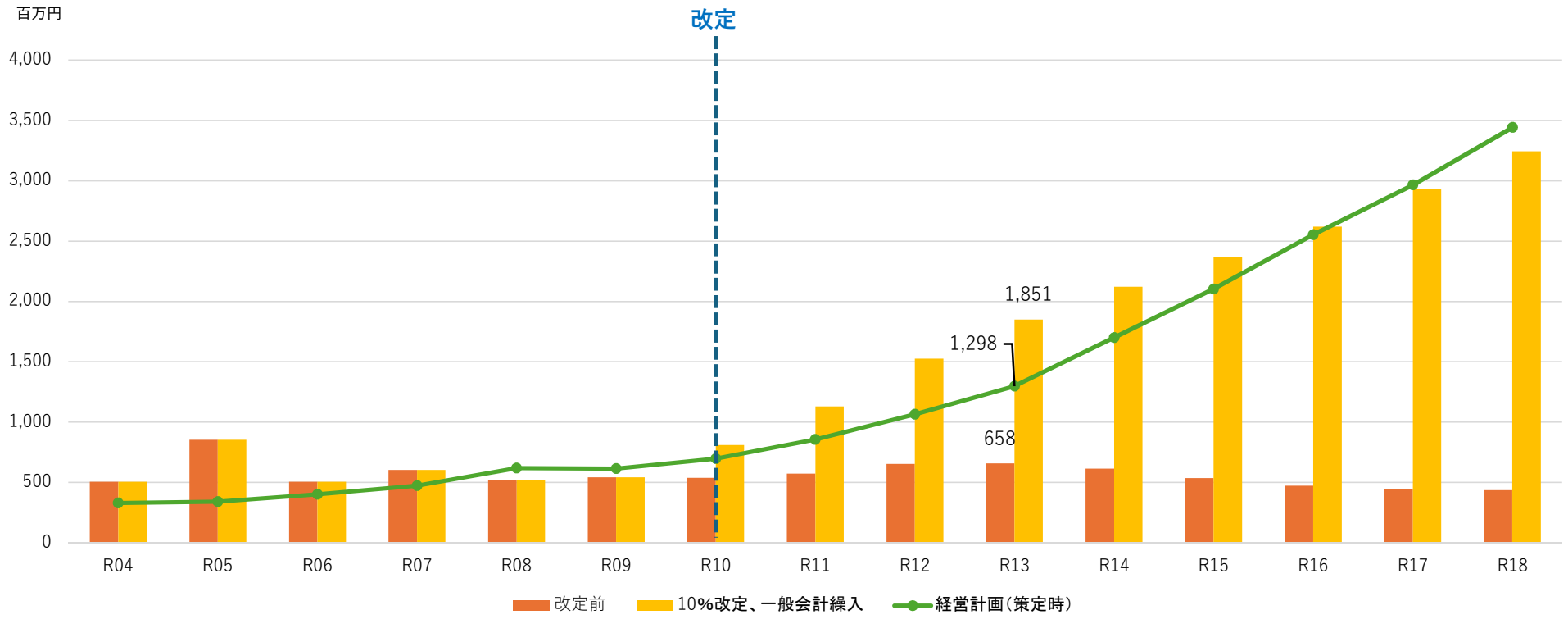
経費回収率（改定前後）の見込

・100％をわずかに下回る数値で推移する見込みです。



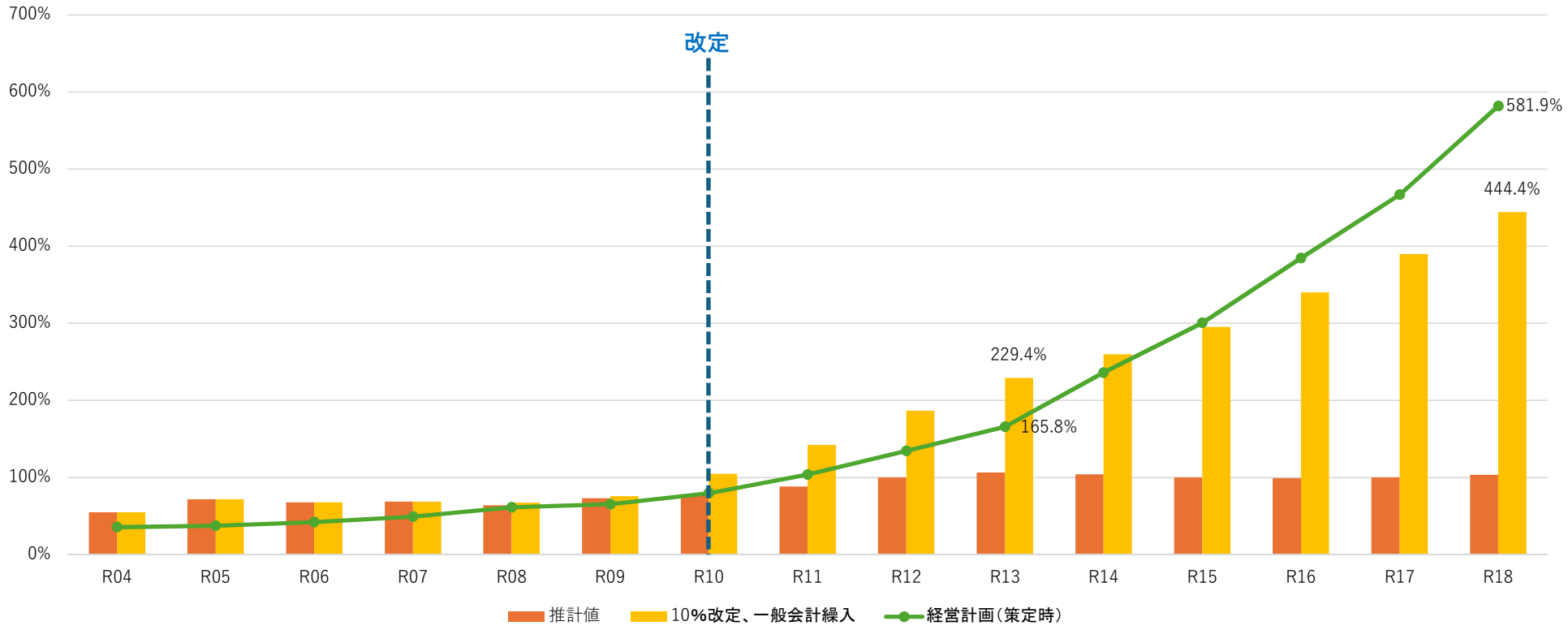
現金預金残高（改定前後）の推計について

・着実に現金預金残高を確保することができ、９期経営計画策定時見込んだ額を概ね確保できる見込みです。



流動比率（改定前後）の見込

●短期的な支払い能力指標で、1年以内に支払うべき債務（流動負債）に対して、1年以内に現金化できる資産（流動資産）がどれだけあるかを示すものです。
・現金預金残高の確保により、数値の改善が図られる見込みです。



試算結果について

- **経費回収率がわずかに100%を下回るものの、収益的収支は黒字を確保し、経常収支比率は100%を維持する見込みとなりました。**
- **現金預金残高については、９期経営計画策定時を上回る残高を確保できる見込みです。**

検討結果（〇：目標値達成、×：目標値未達成、※１：目標値は未達成であるが、９期経営計画最終年度である令和13年度は100％を維持できる見込み）

達成目標	料金改定なし	料金改定（改定率10%）＋一般会計繰入金
当期損益	×	〇
経常収支比率	×	〇
企業債残高対事業規模比率	×	×
経費回収率	×	×
流動比率	▲※１	〇
現金預金残高	〇	〇

※今回の財政試算は、９期経営計画を見直すにあたっての今後10年間の見通しによる機械的試算であり、実際に料金増額改定を行う場合は、
別途算定した改定案に基づくものになります。